



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス  
コード番号 1726 URL <http://www.brhd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤田 公康  
(氏名) 天津 武史  
配当支払開始予定日

TEL 082-261-2860  
平成22年12月1日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,454	△20.4	64	—	△36	—	△55	—
22年3月期第2四半期	13,133	30.2	△27	—	△105	—	△103	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△6.72	—
22年3月期第2四半期	△12.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	14,229	894	6.1	105.97
22年3月期	17,807	1,011	5.5	120.02

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 870百万円 22年3月期 986百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△25.7	300	△53.3	150	△70.8	100	△50.0	12.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細については、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	8,620,000株	22年3月期	8,620,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	403,016株	22年3月期	400,928株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	8,217,396株	22年3月期2Q	8,222,364株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
4. 補足情報 .....	11
生産、受注及び販売の状況 .....	11
(1) 生産実績 .....	11
(2) 受注実績 .....	11
(3) 販売実績 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、弱含みながら景気回復は続いているものの、円高による輸出の頭打ちや経済対策効果の剥落、株安の悪影響に対する警戒感も強まり、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましても、民主党政権下での公共事業の大幅な予算削減を背景に工事発注額は低迷が続いており、依然厳しい受注環境となりました。

また、当社の連結子会社である極東興和株式会社、東日本コンクリート株式会社はプレストレスト・コンクリートによる橋梁新設工事の入札に関する公正取引委員会からの審決により、国土交通省及び関係省庁、各自治体から同業他社16社とともに指名停止処分を受けました。

当社グループは、この度の審決及び行政処分を厳粛に受け止め、コンプライアンスの一層の浸透に取組み、信用回復に努めてまいります。

なお、極東興和株式会社と東日本コンクリート株式会社は審決の時期が異なるため、同一発注機関において指名停止期間が重複することはほとんどありません。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は104億54百万円（前年同期比20.4%減）、営業利益は64百万円（前年同期 営業損失27百万円）、経常損失は36百万円（前年同期 経常損失1億5百万円）、四半期純損失は55百万円（前年同期 四半期純損失1億3百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

#### (建設業)

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間の受注高は48億19百万円（前年同期比20.4%減）、売上高は95億24百万円（前年同期比21.8%減）、セグメント利益は3億40百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

#### (製品販売事業)

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の受注高は14億35百万円（前年同期比52.4%増）、売上高は8億42百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は59百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

#### (情報システム事業)

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、ソフトウェア開発は、ユーザー企業のIT投資抑制が継続しており、大変厳しい状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億9百万円（前年同期比9%減）、セグメント損失は12百万円（前年同期 営業損失35百万円）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は98百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は56百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は142億29百万円となり、前連結会計年度末比35億77百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。有利子負債は12億68百万円減少し、48億7百万円となりました。純資産は、四半期純損失55百万円を計上したこと等より、前連結会計年度末比1億16百万円減少の8億94百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は16億67百万円（前年同四半期は7億72百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1億46百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は11億8百万円の獲得（前年同四半期は13億66百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少額12億7百万円等があったものの、売上債権の減少額24億58百万円、未成工事支出金の減少額10億83百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は47百万円の獲得（前年同四半期は1億2百万円の使用）となりました。主な要因は投資有価証券の償還による収入によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は13億1百万円の使用（前年同四半期は7億20百万円の獲得）となりました。主な要因は短期借入金の純減少額11億75百万円、長期借入金の返済による支出1億67百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年10月29日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,717,519	1,863,867
受取手形・完成工事未収入金等	4,287,519	6,759,940
未成工事支出金	2,565,420	3,649,284
商品及び製品	700,029	403,890
仕掛品	28,627	21,797
材料貯蔵品	99,958	88,455
繰延税金資産	240,350	240,350
その他	229,299	234,086
貸倒引当金	△8,946	△20,104
流動資産合計	9,859,777	13,241,568
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,381,352	1,418,900
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	412,003	435,545
有形固定資産計	3,890,913	3,952,003
無形固定資産		
	99,707	104,804
投資その他の資産		
投資有価証券	193,831	320,217
その他	259,619	267,022
貸倒引当金	△73,885	△78,445
投資その他の資産計	379,566	508,795
固定資産合計	4,370,187	4,565,603
資産合計	14,229,964	17,807,172
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,266,734	6,473,876
短期借入金	3,400,000	4,575,850
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	354,000	344,750
未払法人税等	18,220	33,251
未成工事受入金	2,140,406	2,929,680
賞与引当金	60,815	—
工事損失引当金	64,462	207,066
その他	742,165	770,888
流動負債合計	12,146,803	15,385,363
固定負債		
社債	75,000	50,000
長期借入金	878,850	1,055,850
役員退職慰労引当金	25,591	37,371
負ののれん	—	14,135
その他	209,334	253,314
固定負債合計	1,188,775	1,410,671
負債合計	13,335,579	16,796,034

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	74,193	162,289
自己株式	△102,995	△102,871
株主資本合計	935,504	1,023,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64,729	△37,433
評価・換算差額等合計	△64,729	△37,433
少数株主持分	23,609	24,845
純資産合計	894,384	1,011,137
負債純資産合計	14,229,964	17,807,172

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,133,308	10,454,003
売上原価	12,246,890	9,513,119
売上総利益	886,418	940,883
販売費及び一般管理費	914,185	876,320
営業利益又は営業損失(△)	△27,766	64,562
営業外収益		
受取利息	2,475	1,893
受取配当金	3,698	3,741
負ののれん償却額	28,270	14,135
その他	27,679	22,526
営業外収益合計	62,124	42,295
営業外費用		
支払利息	39,493	56,294
その他	100,118	86,873
営業外費用合計	139,611	143,168
経常損失(△)	△105,253	△36,309
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,288	4,665
役員退職慰労引当金戻入額	12,470	—
特別利益合計	14,758	4,665
特別損失		
固定資産除却損	—	231
災害による損失	—	6,919
特別損失合計	—	7,151
税金等調整前四半期純損失(△)	△90,495	△38,795
法人税、住民税及び事業税	18,420	18,391
法人税等調整額	△761	△725
法人税等合計	17,658	17,665
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△56,461
少数株主損失(△)	△4,655	△1,236
四半期純損失(△)	△103,497	△55,224

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,118,793	5,924,299
売上原価	6,636,711	5,537,373
売上総利益	482,082	386,925
販売費及び一般管理費	447,945	417,893
営業利益又は営業損失(△)	34,136	△30,967
営業外収益		
受取利息	1,534	1,142
受取配当金	32	18
負ののれん償却額	14,135	—
その他	21,809	9,640
営業外収益合計	37,511	10,801
営業外費用		
支払利息	20,915	27,613
その他	72,405	76,443
営業外費用合計	93,321	104,056
経常損失(△)	△21,672	△124,223
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,641
特別利益合計	—	2,641
特別損失		
固定資産除却損	—	214
災害による損失	—	6,919
特別損失合計	—	7,134
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,672	△128,715
法人税、住民税及び事業税	9,356	8,224
法人税等調整額	△380	△362
法人税等合計	8,975	7,861
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△136,577
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,498	557
四半期純損失(△)	△29,149	△137,134

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△90,495	△38,795
減価償却費	179,885	154,459
負ののれん償却額	△28,270	△14,135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,349	△15,716
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,746	60,815
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△255,410	△142,604
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,859	△11,780
受取利息及び受取配当金	△6,174	△5,634
支払利息	39,493	56,294
災害損失	—	6,919
固定資産除却損	—	231
売上債権の増減額(△は増加)	319,720	2,458,275
未成工事支出金の増減額(△は増加)	486,784	1,083,863
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,568	△314,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△242,536	△1,207,142
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,002,482	△789,274
その他	332,790	△81,861
小計	△1,290,725	1,199,445
利息及び配当金の受取額	6,889	5,419
利息の支払額	△46,492	△56,484
災害損失の支払額	—	△6,919
法人税等の支払額	△35,813	△33,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,366,142	1,108,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△101,769	△42,307
無形固定資産の取得による支出	—	△11,272
投資有価証券の取得による支出	△904	△909
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
貸付けによる支出	△1,300	△240
貸付金の回収による収入	1,953	1,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,021	47,209
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	396,430	△1,175,850
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△173,900	△167,750
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△500,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△1,644	△124
配当金の支払額	—	△32,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	720,885	△1,301,595
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△747,277	△146,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,587	1,813,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	772,309	1,667,519

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,571,400	489,554	42,036	15,801	7,118,793	—	7,118,793
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35,201	24,536	31,627	91,364	(91,364)	—
計	6,571,400	524,756	66,572	47,428	7,210,158	(91,364)	7,118,793
営業利益又は営業損失△	210,849	20,266	△19,220	33,553	245,449	(211,312)	34,136

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,181,657	848,361	71,312	31,976	13,133,308	—	13,133,308
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	73,763	48,919	63,289	185,972	(185,972)	—
計	12,181,657	922,125	120,232	95,265	13,319,280	(185,972)	13,133,308
営業利益又は営業損失△	314,498	47,826	△35,338	51,919	378,905	(406,672)	△27,766

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に存在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	9,524,465	842,661	56,656	30,218	10,454,003	—	10,454,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	52,745	68,255	121,001	△121,001	—
計	9,524,465	842,661	109,402	98,474	10,575,004	△121,001	10,454,003
セグメント利益又は損失(△)	340,588	59,203	△12,318	56,038	443,511	△378,948	64,562

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△378,948千円には、セグメント間取引消去2,757千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△381,706千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	5,355,470	525,323	28,372	15,132	5,924,299	—	5,924,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	26,709	34,363	61,073	△61,073	—
計	5,355,470	525,323	55,082	49,496	5,985,372	△61,073	5,924,299
セグメント利益又は損失(△)	109,571	39,279	△803	34,745	182,792	△213,759	△30,967

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△213,759千円には、セグメント間取引消去△36,059千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,700千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同四半期比 (%)
建設事業	19,410	137.6
製品販売事業	21,679	375.1
合計	41,089	206.7

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

##### (2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	4,819,578	79.6
製品販売事業	1,435,329	152.4
情報システム事業	165,333	85.2
不動産賃貸事業	98,474	102.4
合計	6,518,715	89.4

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	9,524,465	78.2
製品販売事業	842,661	99.3
情報システム事業	56,656	79.4
不動産賃貸事業	30,218	94.5
合計	10,454,003	79.6

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	2,403,081	18.0	2,673,428	25.6
高速道路会社	2,351,510	17.7	2,541,844	24.3

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。